

当月のS&P MLP 指数の動き

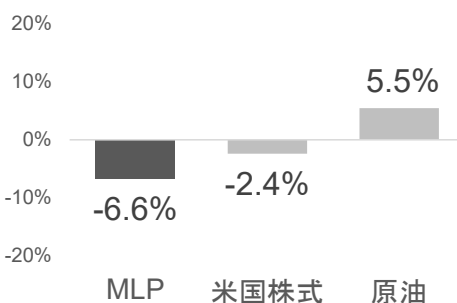
2月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比+1.9%と2カ月連続での上昇となりました。

MLPは、米国の関税政策や利上げ休止の長期化観測が重石となりながらも、ウクライナの攻撃によるロシアの石油パイプラインの損傷を背景とした原油先物価格の上昇などを受けて、中旬にかけて上昇基調となりました。S&P MLP 指数は2月18日に最高値を更新しました。その後、米国景気の減速懸念などを受けて、米国株式や原油先物とともに下落する場面があったものの、S&P MLP 指数は、月間ではプラスのリターンとなりました。

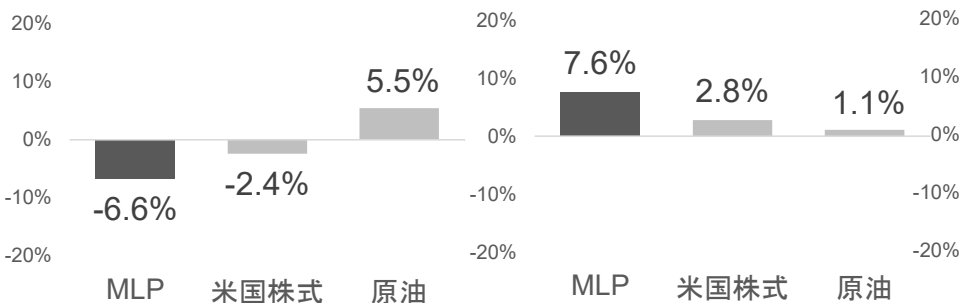
過去3カ月の主要指標の月次騰落率

(米ドルベース、トータルリターン)

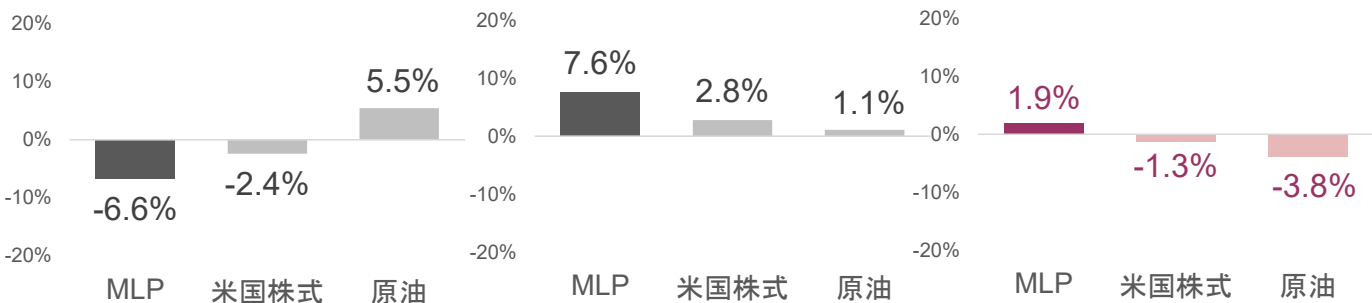
2024年12月



2025年1月



2025年2月



MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

主要指標の動き

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	当月末	前月末	3カ月前月末	前年末	前月末比	3カ月前月末比	前年末比
2025/2/28							
2025/1/31							
2024/11/30							
2024/12/31							
S&P MLP 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	10,268.96	10,073.10	10,026.36	9,363.36	1.9%	2.4%	9.7%
プライスリターン	1,897.56	1,882.90	1,884.48	1,759.87	0.8%	0.7%	7.8%
S&P 500種 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	13,098.22	13,271.38	13,227.13	12,911.82	-1.3%	-1.0%	1.4%
プライスリターン	5,954.50	6,040.53	6,032.38	5,881.63	-1.4%	-1.3%	1.2%
S&P 500種 エネルギー株指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	1,592.97	1,532.12	1,658.08	1,501.02	4.0%	-3.9%	6.1%
プライスリターン	689.88	667.95	724.06	654.85	3.3%	-4.7%	5.3%
S&P 米国 REIT 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	1,914.65	1,848.30	1,974.74	1,828.72	3.6%	-3.0%	4.7%
プライスリターン	368.75	356.52	384.04	353.27	3.4%	-4.0%	4.4%
米国ハイイールド債 (ICE BofA 米国ハイイールド・インデックス (米ドルベース))							
トータルリターン	1,755.84	1,744.50	1,728.15	1,720.74	0.7%	1.6%	2.0%
プライスリターン	69.91	69.83	69.94	69.26	0.1%	-0.0%	0.9%
米国10年国債利回り							
	4.20%	4.54%	4.17%	4.57%	-0.34	0.03	-0.37
原油 (WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	69.76	72.53	68.00	71.72	-3.8%	2.6%	-2.7%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	3.83	3.04	3.36	3.63	26.0%	14.0%	5.5%
米ドル(対円)							
	150.63	155.19	149.77	157.20	-2.9%	0.6%	-4.2%

※「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

当月の出来事いろいろ

- 3日、トランプ米大統領から原油の増産を要請された、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスは、有志8カ国による自主減産について、4月から段階的に縮小する方針を堅持することで合意した。これを受け、原油先物が買われた。
- 13日、トランプ大統領が相互関税に関する会見を午後に関くと明らかにした。その後、トランプ大統領が相互関税に関する覚書に署名し、貿易相手国が米国に課している関税を調査し、国ごとに新たな課税を提案するよう指示した。大統領が商務長官に指名したラトニック氏は4月1日までに調査・検討が終わると述べた。卸売物価指数の発表を受けて長期金利が低下する中、相互関税の即時発動が見送られたことなどが好感され、米株式相場は上昇した。
- 25日に米国で発表された2月の消費者信頼感指数は予想を下回り、2024年6月以来の低水準となったことなどを受け、国債利回りが低下した。株式市場では主力ハイテク株が売られた一方、業績が景気の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄が買われ、主要株価指数はマチマチとなった。原油先物は米景気の減速懸念などから下落した。
- 28日に米国で発表された1月のPCE(個人消費支出)物価指数の伸びが、全体、コアともに前月から鈍化したほか、消費支出は予想に反して減少した。また、米ウ首脳会談が決裂し、資源の共同開発の署名に至らなかった。国債利回りが低下し、10年債では一時、4.19%台と、2024年12月上旬以来の低水準となった。株式相場は下落する場面もあったが、長期金利の低下を受け、引けでは反発した。

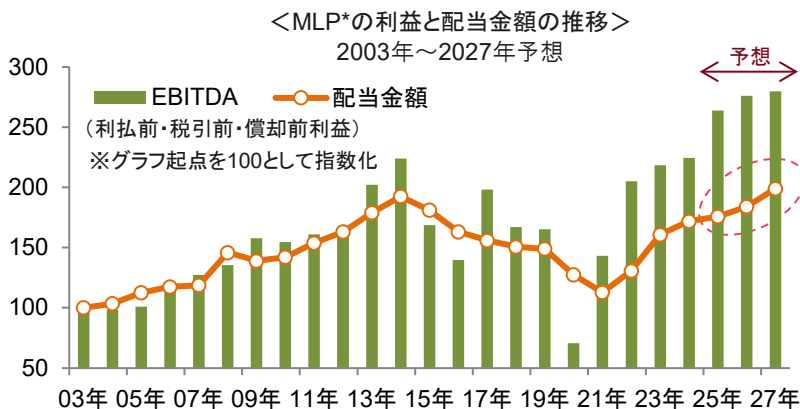
今後の注目点

3月18・19日開催の米FOMC(連邦公開市場委員会)が注目される。ただし、FRB(連邦準備制度理事会)が利下げを急がない姿勢を示す中、足元では、政策金利は据え置きとの見方が優勢となっている。

MLPの配当金額見通し

2024年10-12月期の決算では、前年同期比で増配とするMLPが半数*を上回りました。なお、市場予想によると、MLPの配当金額は2025年以降も、増加が続く見通しです。

* S&P MLP 指数ベース



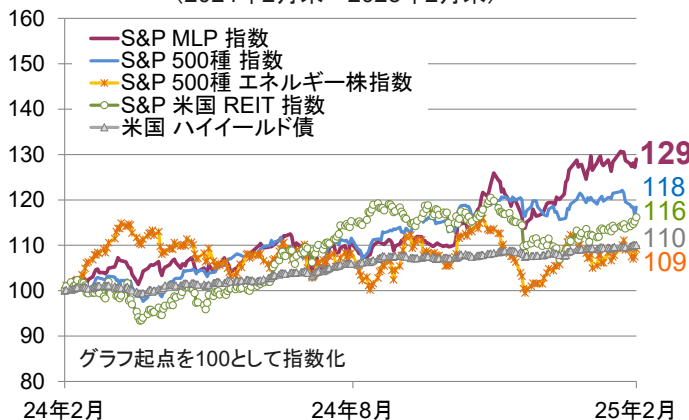
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 予想は2025年3月3日時点のコンセンサス予想

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

■過去1年の指数の推移（米ドルベース／トータルリターン）

(2024年2月末～2025年2月末)

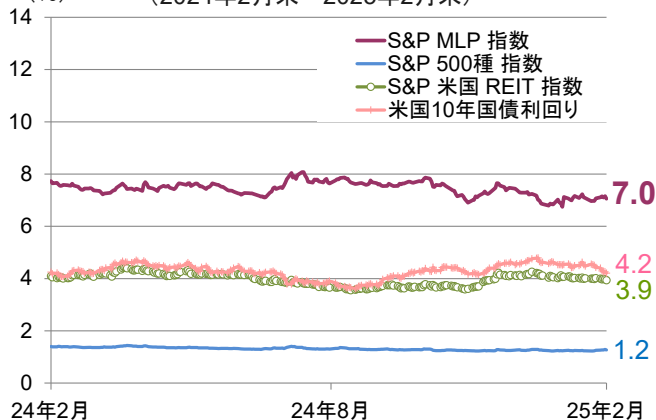


※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

※上記利回りは切り捨てにて端数処理しています。

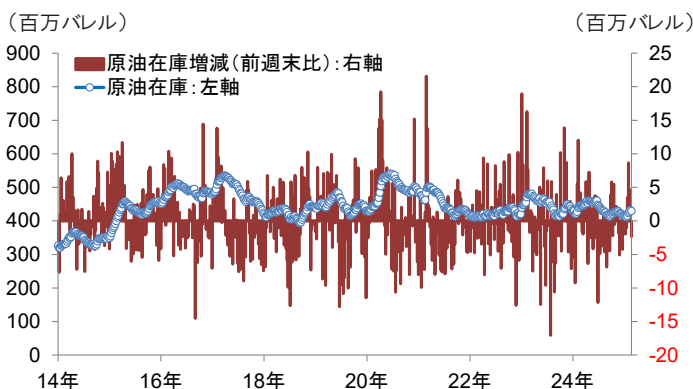
■過去1年の各資産の利回り

(2024年2月末～2025年2月末)



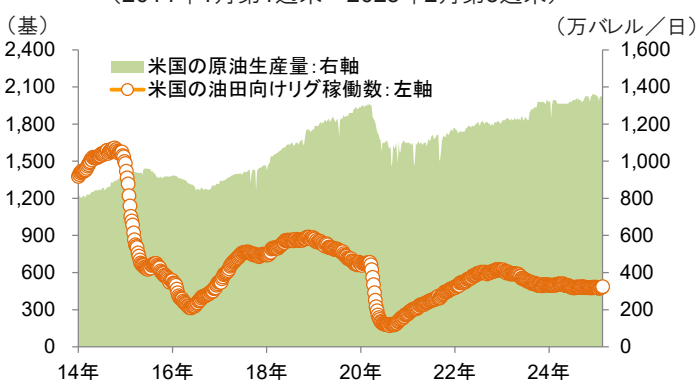
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2025年2月第3週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

(2014年1月第1週末～2025年2月第3週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給緩和懸念(引き締め期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給緩和懸念(引き締め期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2025年2月末)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル安基調に振れる場合、割安感などにより、原油価格に押し上げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。